

おわりに

第 期市川環境市民会議を終えて

昨年 2007 年 9 月 24 日、海洋研究開発機構と宇宙航空研究開発機構の調査で、北極の海氷面積が最小の約 420 万平方 km になり、わずか 2 年の間に日本列島（約 38 万平方 km）約 3 個分の面積の海氷がなくなってしまったという衝撃的なニュースが入ってきた。

この急激に縮小している海氷の状況は、まさに地球という身体が悲鳴をあげていると言えるものであり、地球規模で予想をはるかに超えた、途方もない勢いで温暖化が進んでいるという、ひとつの象徴的な事実を胸元に突きつけられているのだと思う。

このようなニュースに触れるたび、我々人類は、改めて地球温暖化対策の必要性を痛感し、地球規模での活動を促そうとするものの、経済発展と背反する側面があることから、遅々として進展していないというのが実情となっている。

先の G 8・洞爺湖サミットをはじめ、これまでの国際会議において地球規模での温暖化対策が幾度となく議論されてきているが、この進展しない現状を鑑みると、まずは私たち一人ひとりが、現に生じている地球温暖化の現象と真摯に向き合い、真にその対策の必要性を認識することで、出来ることから実行に移していくということが、地球温暖化対策の大きなうねりを起こすきっかけになるのではないかと考えるところである。

当会議は発足以来、積極的な議論を重ねてきた結果、このたびここに具体的な取り組み内容を報告書として取り纏め、提言させていただく運びとなった。

会議開催当初は、市民、学生、事業者各々の立場からの議論が展開されていたが、回を重ねるにつれて、「市川市民として相互協働の下、何をしていかなければならないのか？」という本質的な議論へと参加者の意識醸成がなされていた。

また、まとめに際しては、当会議内に設置した 2 つの分科会（低炭素社会検討グループ、循環型社会検討グループ）間の相互連携を可能な限り取ることで、意見集約を図ってきた。

その結果、市川ぐるみで取り組む地球温暖化対策としての重点課題、課題を実行していくための各セクター（家庭、学校、小売、企業、交通、行政）の役割、および具体的な仕組み・体制について当会議としての提言を取り纏めることができたものとする。

市川市では、他の行政に比べて比較的早い段階から環境への取り組みが実施されてきた。特に、初期の環境市民会議の提言も受けて、省エネ活動として環境家計簿の普及やエコライフ推進制度、資源の有効利用としてごみの分別の12分別化（2002年度）など、的確で効果的な環境づくりを図ってきた。

しかしながら、一人1日のごみ排出量の削減（2011年までに900g）や資源化率の向上（2011年までに35%）などの目標達成には、これまで以上に一人ひとりの意識改革と実践が必要となってくる。また、様々な課題が見えてくる中で、それを着実にクリアしていくには、相当程度のインセンティブが必要となることも明らかである。

このような状況を踏まえ本報告書では、これまでの活動をより加速すべきであるとする、レジ袋の有料化とマイバッグの推進、環境家計簿（3パターン）の推進、省エネ機器の採用、生ごみ処理機の普及促進、太陽光発電の導入および地産地消・緑化推進を重点項目として具体的な取り組みを提言するとともに、新たに環境負荷低減に大きく寄与すると思われる飲料自動販売機の削減にもメスを入れた提言とした。

また、提案課題にインセンティブを与えるための資金源とする「市川CO₂削減基金」の考え方を様々な課題解決の基本に置くとともに、市民の環境活動をバックアップする「市民税1%資金の活用」や「エコボカードの有効活用」を提言した。更には、その他の施策等により生み出された資金を環境保護関連団体に寄附するなど、環境資金の仕組みづくりを提案したい。

具体的に施策を推進するためには、市民ぐるみの話し合い、情報提供や教育・学習の場も必要となってくる。「市川CO₂削減基金」の運用と提供のための委員会の設置や地産地消の推進においては「地産地消推進会議（仮称）」の設置をそれぞれ提言した。環境啓発活動の推進としては、相談窓口を開設するとともに、環境啓発施設（常設型市川環境フェア・環境学習センター）の設置などを提言した。

そのほか、重点項目に次いで、必要となる努力項目や将来取り組むべき項目についても多くの課題をセクター別に取りまとめ、様々な課題と施策を明確化することができた。

今後、本報告書にて提言させて頂いた施策を具現化していくためには、市民や事業者からの理解はもちろんのこと、なによりも市・行政当局の強いリーダーシップの下、この三者が一体となり施策に取り組むことが必要不可欠である。

そうしたときに、市・行政当局に対しては、諸施策を推進していくための、窓口のあり方、ルールや仕組みを明文化した条例の制定、市民や事業者に対する啓蒙活動等を積極的に検討、実施していただくことを期待したいところである。

このあと、「市川市地球温暖化対策地域推進計画策定検討委員会」に検討の場を移し、当会議にて提言させていただいた施策について、具体的な検討が行われることとなるが、本報告書が、おおいに議論を高める素材となり、結果として、市民、事業者、行政が一体となった、真に「いちかわぐるみで取り組む地球温暖化対策」を具現化していくこと、そして市川市がその発信基地となることを、会議メンバー一同期待するものである。

環境問題は、これまでの私たちの活動が生み出してきたものであり、一朝一夕に解決できるような問題ではない。

私たち市民一人ひとりが日々の生活の中で様々な環境課題に気付き、真摯に向き合い、改善に向けた地道なアクションを起こしていくことが、解決に向けた一歩となるのである。

更には、この地道な活動を進めていくことが、将来を担う子供たちのために、環境に優しく安心して生活できる市川を作り上げていくことに繋がるのである。

今回5期目で初めての試みとして、市民・学生・企業者のメンバーからなる会議体で様々な議論を重ねることができたことは、メンバー個人にとっても市民会議にとっても大変貴重であり有意義な経験であったと思う。

最後に、9ヶ月という長期にわたり、私たちメンバーとともに第 期市川市環境市民会議に携わっていただいた事務局（市川市環境清掃部環境政策担当）に対し、心から感謝を申し上げる次第である。